

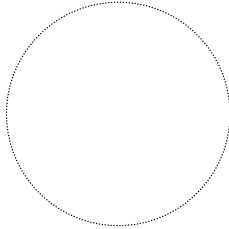
## 農地等の権利移動の許可申請書

年 月 日

播磨町農業委員会会長

様

（農委受付欄）



申請者

譲受人氏名.....

譲受人電話（ ）

譲渡人氏名.....

譲渡人電話（ ）

氏名（法人等の場合は代表者の氏名）が自署の場合は、押印を省略できます。

下記のとおり農地・採草放牧地の権利を移転・設定するについて許可を受けたいので、農地法第3条第1項及び農地法施行令第3条第1項の規定により申請します。

### 記

1 権利の種類（該当するものを○で囲むこと。）	所有権・永小作権・賃借権・使用貸借権・その他（ ）							
2 申請当事者の氏名及び住所（法人にあつては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）	区 分	氏 名 (名称及び代表者の氏名)		住 所 (主たる事務所の所在地)		国籍等	在留資格又は特別永住者	
	譲受人							
	譲渡人							
3 申請に係る土地の所在、字、地番、地目、面積並びに所有者及び所有権以外の使用収益を目的とする権利の設定を受けている者の氏名又は名称	所 在		加古郡 播磨町					
	字	地 番	地 目		面 積 (㎡)	所有者の氏名又は名称	所有権以外の使用収益を目的とする権利	
			登記簿	現 況			権利の種類及び内容	権利者の氏名又は名称

4 権利を移転し、又は設定しようとする契約の内容	権利を移転し又は設定しようとする時期		権利の移転若しくは設定の価格又は賃借料		左の10a当たりの価額		備考(賃貸借の期間、その他)		
5 譲受人又はその世帯員等が現に所有し、又は所有権以外の使用収益を目的とする権利を有している農地等の利用の状況	区 分		所 有 地			所有権以外の使用収益を目的とする権利が設定されている土地			備考
			自作地 (㎡)	貸付地 (㎡)	非耕作地 (㎡)	自作地 (㎡)	貸付地 (㎡)	非耕作地 (㎡)	
	農地	田							
		畑							
		樹園地							
	採草放牧地								
合 計									
6 譲受人又はその世帯員等の耕作又は養畜の事業に必要な機械等の所有の状況、農作業に従事する者の数等	(1) 作付(予定)作物								
	区 分		作付(予定)作物				作物別の作付面積		
	農地	田					㎡		
		畑							
		樹園地							
	採草放牧地								
	(2) 機械等								
	機械及び家畜の種類								
	所 有	確保済							
		確保予定							
	リ ー ス	確保済							
		確保予定							
	確保予定の機械等に係る資金調達計画(自己資金、借入れ等)								
	(3) 農作業に従事する者								
	権利を取得しようとする者の農業等の経験								
世帯員等以外による労働力	区分	人 数			農業経験の状況等				
	常時雇用	現 在 ( ) 名							
		増員予定 ( ) 名							
	臨時雇用	現 在 ( ) 名							
増員予定 ( ) 名									

7 農地所有 適格法人の 要件に関する 事項	別紙1のとおり				
8 譲受人又はその世帯 員等による 耕作又は養 畜の事業に 必要な農作 業への従事 状況	氏 名	年齢	譲受人との続柄	職業	年間農作業 従事日数
			本人		
	計 人（専業者 人 兼業者 人 その他 人）				
9 譲受人又はその世帯 員等が権利 の取得後に 行う耕作又 は養畜の事 業が、周辺 の農地等の 農業上の利 用に及ぼす 影響及び講 ずる措置	区 分	有・無	内 容	講ずる措置	
	地域の水利調整等への影 響				
	地域で慣行的に行われて いる営農手法への影響				
	その他				
10 法第3条 第3項の 規定によ り使用貸 借による 権利又は 賃借権を 設定する 場合に関 する事項	別紙2のとおり				
11 その他参 考となる 事項					

連絡・照会先	電話番号	
	氏 名	

別紙 1 (農地所有適格法人が農地等の権利を取得する場合)

1 事業の種類及びその実施状況並びに権利の取得後における事業計画	(1) 事業の種類						
	区 分	主たる農畜産物名		関連事業等の内容		農業以外の事業の内容	
	現 在						
	権利の 取得後						
	(2) 許可申請前の3事業年度の事業の実施状況						
	区 分	農業に係る売上高の合計額			農業以外の事業に係る売上高の合計額		
	直近年度	円			円		
	その前年度						
	その前々年度						
	(3) 権利の取得後の3事業年度の事業計画						
区 分	農業に係る売上高の合計額			農業以外の事業に係る売上高の合計額			
初年度	円			円			
第2年度							
第3年度							
2 構成員の氏名又は名称、その有する議決権の数、農地等に係る権利の設定又は移転の状況、法人が行う農業への従事状況及び従事計画並びに法人に委託している農作業の内容 ※1	氏名又は名称	議決権	権利の設定又は移転の状況		年間農業従事日数		法人に委託している農作業の内容
			権利の種類	面積	前年実績	見込み	
				m <sup>2</sup>	日	日	

3 構成員のうち承認 会社の株主の状況	氏名又は名称		議決権		備考	
4 理事等の氏名及び 住所並びに法人が行 う農業及び農作業へ の従事状況及び権利 の取得後の従事計画	氏名	住所	年間農業従事日数			
			年間農作業従事日数			
			前年実績	見込み	前年実績	見込み
			日	日	日	日
5 重要な使用人の農 業への従事状況 ※2	氏名	住所	年間農業従事日数			
			年間農作業従事日数			
			前年実績	見込み	前年実績	見込み
			日	日	日	日

※1 農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、2の「面積」欄には、その構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地利用集積円滑化団体又は当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

※2 5については、4の理事等うち、法人の農業に常時従事する者（原則年間 150 日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間 60 日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

別紙2 (法第3条第3項の規定により使用貸借による権利又は賃借権を設定する場合)

1 地域の農業における他の農業者との役割分担の計画	共同利用施設（農道、水路、ため池等）の利用計画				
	地域における鳥獣害被害対策への協力計画				
	地域農業の維持発展への取組の参加計画				
	その他参考となる事項				
2 法人の業務を執行する役員が耕作又は養畜の事業に従事する状況等（権利を取得しようとする者が法人の場合に限る。）	氏名	役職名	耕作又は養畜の事業への従事状況		
			法人が事業を行う期間	当該事業に従事する期間	
				直近の実績	見込み
			年 箇月	年 箇月	年 箇月